資料3

自然災害と感染症の複合災害について

兵庫県立大学・減災復興政策研究科室崎益輝

1. コロナ禍時代の災害対応

■ コロナ禍対応・・感染蔓延のリスクに備えることは欠かせない 第4波や新新型は不可避

リスク要因を抽象的に捉えるのでなく具体的に捉えてその排除をはかること 防疫力の向上だけでなく免疫力の向上も加えて治癒力の向上も

▶ 複合災害対応・・感染蔓延のリスクにとらわれすぎないように

公衆衛生の考え方

おぼれている子供を助けることが優先

大局ではコロナ対応優先、小局では災害対応優先

「避難控え」や「支援控え」に陥らないように

2. 災害後の避難のあり方

■ 被災者の心身の傷をやわらげ、間接被害の発生や拡大を防ぎ、自立と希望を取り戻すことが、避難生活での基本目標

被災者の目線で災害対応を考える

■ 緊急避難と避難生活との混同が、緊急避難の躊躇と犠牲を生んでいる

以下のメッセージは必ずしも正しくない

「在宅避難やホテル避難などの分散避難を」

「逃げ遅れた時は2階や崖と反対側の部屋へ」

■ コロナに限らず、そもそも避難場所と避難所の環境が劣悪なことが問題

我が国における「避難所中心主義」や「学校中心主義」の問題

物理的な環境だけでなく「社会的な環境」の豊かさも

「地域支えあい避難」の具体化・・コミュニティごとに避難計画を

3. 災害後の支援のあり方

コロナを過剰意識するが故の「避難控え」もいけないが「支援控え」もいけない

関連死や生活苦が避けられない場合、その被災者の苦しみに寄り添うことが先 緊急事態では「減災と感染防止の両立」といった理想論は成り立たない

▶ 補填残心の原則に従い、必要な資源の確保と運用を図ることが先決

コロナ禍における受援計画の策定

そのマンパワーはどこから確保するのか 県内で十分確保できるのか 自衛隊はもとより民間企業などの力を積極的に活用

● 災害の時代にふさわしい新たな支援社会の創造を目指す 被災地外支援が期待できないなか、地域内支援の自給力の向上は不可欠 支援の量から質へ・・ボランティアの専門性の活用と規範性の向上も

4. 災害後の復興のあり方

- コロナ禍が問いかけている文明的課題にも応える
 - (1)新しい生活様式ライフスタイルの見直し、働き方改革
 - (2)新しい社会構造一極集中の是正、地方創生の推進
 - (3)新しい減災文化 医療体制の見直し、減災科学の推進、市民の意識啓発 「訓練控え」も「見守り控え」もいけない